

## 震災対応に係る教育委員会としての当面の取組の対応状況

平成23年9月1日現在

### Ⅲ 教育全般にわたり復興・防災の視点から施策を点検

NO	取組	取組の概要	これまでの取組
	担当課		
1	災害時教育庁広報マニュアルの見直し	災害時における広報は、迅速に災害状況の把握に努め、県民の情報ニーズに沿った広報を行うことが重要である。そのために広報マニュアルの見直しを行う。	①東日本大震災における広報・広聴活動の実態を課題を把握。 ②各学校へのアンケートを実施(学校安全保健課に依頼) ③新たな災害時広報マニュアル(案)を各課と調整。 ④各課意見を取りまとめ、最終案を調整中。
	教育政策課		
2	防災教育・安全教育のより一層の充実	東日本大震災を受けて、これまでの防災教育・安全教育を見直し、より一層の充実を図る。	・地震直後、県内の小・中・高・特別支援学校37校を抽出し、対応状況調査を実施した。その分析結果を踏まえ、4月当初から、各種会議で学校安全計画等の見直しを周知。 ・ちばっ子安全・安心推進事業の中の取組として「実践的な防災事業推進のための教員及び管理職研修」「地域連携のための防災教育公開事業」等を実施。 ・7月上旬に、すべての学校に対して東日本大震災発生以前の防災体制について、また、東日本大震災発生時の状況について、さらに4月から5月までの防災体制見直し状況について、を問う第1回防災教育調査を実施し、現在その結果を分析し、今後の方向性を検討している。 ・津波や液状化を想定した防災訓練やワンポイント避難訓練などの実施を含む、学校安全計画の見直しや、様々な事象に対応できるような危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の見直しなどを指導している。 ・8月4日、地域との連携を深める防災教育公開事業の中で、姉崎高校では学校が中心となって地域住民や企業、市の担当職員らと、ライフラインの途絶を想定した炊き出し訓練を実施しました。 ・8月下旬、実践的な防災授業推進のための教員及び管理職研修の中で、被災県で子どもの犠牲者ゼロを目指した防災教育の成果等に関する講話を聴くなど、意識の高揚を図った。 ・8月27日、山武市立睦岡小学校において、また翌28日、南房総市立和田中学校において、地域との連携を深める防災教育公開事業の一環で、合同防災訓練が実施され、地域住民を含め警察や消防等の多数の関係機関が参加し、充実した訓練が行われた。
	学校安全保健課		
3	市町村との連携を密にした防災体制の在り方の見直し	・災害時に必須となる地域や各自自治体、関係機関との連携を密にし、防災体制の強化を図る。 ・東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会の緊急提言への対応。	・小・中・高・特別支援学校各1校をモデル校として指定し、学校が行う防災に関する事業を地域と連携して実施するため、各担当者が集まりそれぞれの立で内容の検討を進めている。 ・学校が災害発生時に避難所としての機能を果たせるように、物資や設備の設置等必要な環境を整備することが重要であることから、今後、市町村防災担当部局との連携を図ることが必要。
	学校安全保健課		
4	震災に関する現状把握及び今後の対応に関する示唆	各委員から震災に関する質問を集約し、48項目に対して担当課より回答	・H23.4.6 教育委員会委員長の提案による委員勉強会 ・H23.5.24 震災対応に係る教育委員会としての当面の取組を策定 ・H23.7.20 第4回教育委員会会議において、震災対応に係る教育委員会としての当面の取組の進捗状況について報告 ・H23.8.17 第5回教育委員会会議において、震災対応に係る教育委員会としての当面の取組の対応状況について報告。
	教育総務課		